

Q 12 消防の財政的課題はどのようなことが考えられますか。

12-1 「地方交付税」と「消防財政」との関係

地方交付税は【基準財政需要額－基準財政収入額】という算式をベースに、収入不足額が各自治体に交付されます。

「基準財政需要額」は、人口10万人の標準団体を想定し、国が想定する標準行政に必要な財源として、経費別に【単位費用×測定単位×補正係数】の式で計算されます。

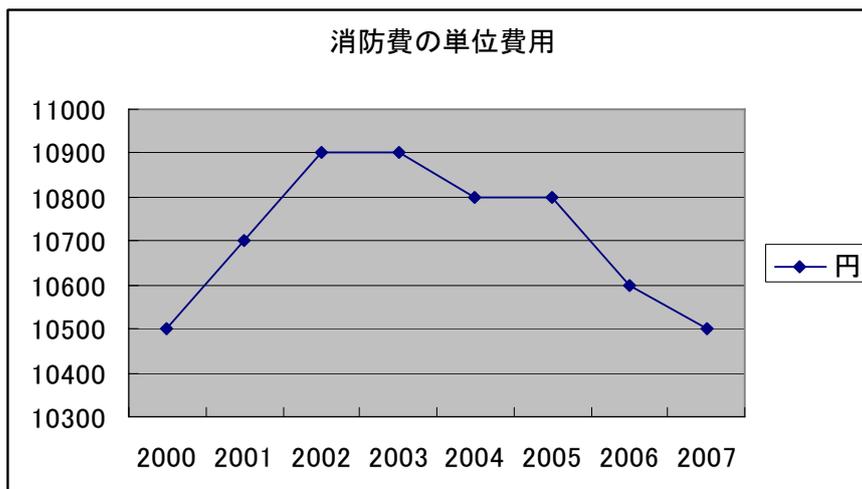
行政に要する単位当りの費用

人口・面積等行政経費の多寡を反映

自治体ごと自然条件・社会条件を反映

① 消防費の単位費用

地方交付税の算定は、単位費用の動向に大きく影響を受けます。単位費用は、標準団体における測定単位あたりの費用で、人口一人あたりに要する経費となります。



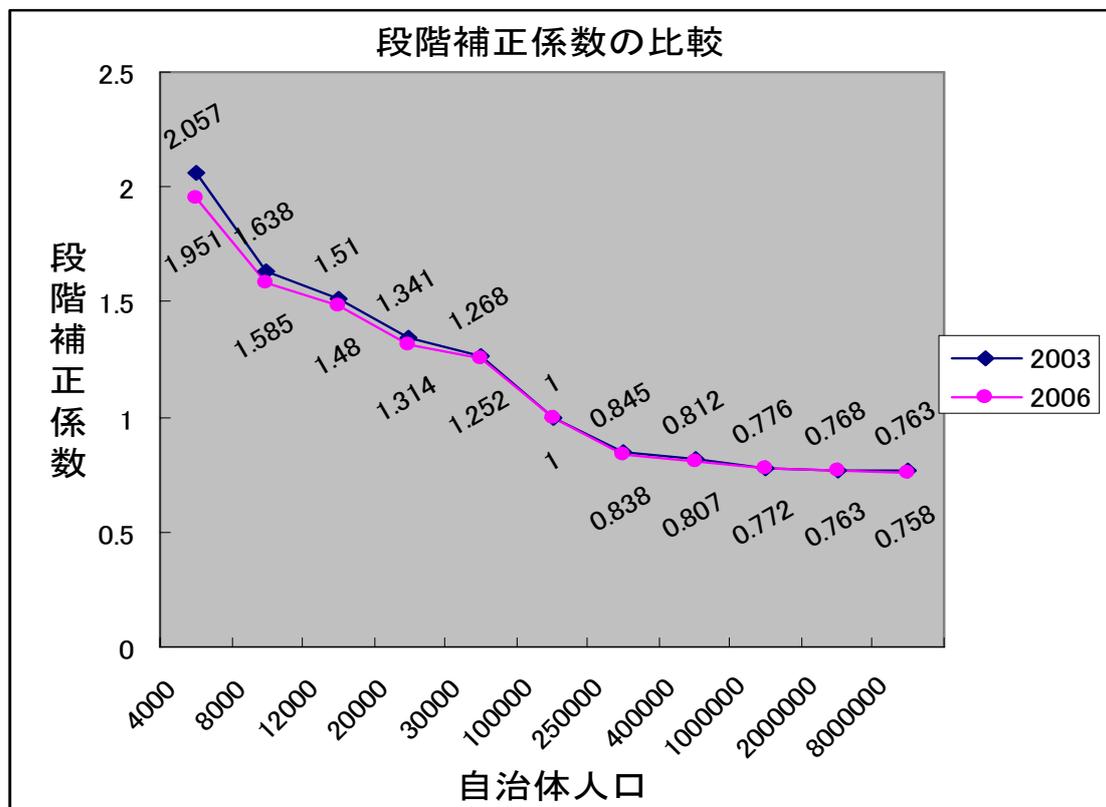
消防費の単位費用は、2002、03年度をピークに年々減少しており、今後さらに減少していく事が予想されます。さらに、今後の消防の広域化により消防費削減が加速する恐れもあります。すなわち、消防の広域再編は、当面の体制強化は図れるかもしれませんが、中長期的にみれば、消防財源の確保が難しくなり、逆に消防力の低下につながる可能性も否定できないのです。

② 補正係数

消防費における補正係数には、【段階補正・密度補正・普通態要補正】のそれぞれが適用されます。

このうち「段階補正」は、人口規模のなどのスケールメリットを反映させる普通交付税算定上の割増（割引）措置です。人口の小さい自治体で割高になる行政経費を勘案して補正し、人口の少ない町村に交付税を手厚くするものです。消防費については、標準団体（

人口10万人) を1として、それ以下では割り増し、それ以上では割り引きます。



2003年と2006年を比較すると、消防費の単位費用と同様ここでも地方財政の削減の影響を受け、全ての規模の自治体で補正係数が引き下げられています。中でも人口規模の小さい自治体での割り増し補正の低下が著しくなっています。

消防広域再編とは違いますが、市町村合併の場合は、自治体によっては基準財政需要額が大幅に削減される場合もあり得るということです。例えば、人口4,000人の自治体5町が合併したような場合、それぞれに交付されていた交付税が自治体の広域再編される場合、基準財政需要額の段階補正は1.951から1.314に下がり、その他の補正に変化がないとすると、約1/3が削減されることになります。

総務省消防庁は、小規模消防本部の財政規模が拡大し、高度資機材の導入が可能になると説明していますが、もともと財政力の弱い自治体同士が合併でなく、消防の広域再編を選択したとき、これらの各種補正係数の引き下げがどのように影響するのか、よく検討することが必要です。ちなみに、行政項目ごとの単位費用は法定事項ですが、補正係数の見直しは各省庁の裁量で変更することが可能なものであることも認識しておく必要があります。段階補正の見直しは、財政力の弱い町村に対し、兵糧攻めをして広域再編に追い込む手段として用いられる可能性もあるのです。

(2007. 5. 10) 地方自治総合研究所 飛田博史「消防行政の財源確保と広域化問題講演」より一部引用